

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社DDホールディングス

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.dd-holdings.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 18社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ダイヤモンドダイニング
株式会社バグース
株式会社エスエルディー
湘南レーベル株式会社 |
| ・連結の範囲の変更 | 連結子会社であった株式会社ゼットンは2020年11月に同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 |

② 非連結子会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ・非連結子会社の数 | 1社 |
| ・非連結子会社の名称 | 株式会社DDプラス |
| ・連結の範囲から除いた理由 | 株式会社DDプラスは小規模会社であることから、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社

・持分法適用の関連会社

2社

・主要な会社等の名称

株式会社ゼットン

・持分法適用範囲の変更

連結子会社であった株式会社ゼットンは2020年11月に同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

③ 持分法を適用しない非連結子会社

・非連結子会社の名称

株式会社DDプラス

・持分法を適用しない理由

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法を適用しない関連会社

・関連会社の名称

株式会社土佐社中

・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Bread&Butter LLC.、Diamond Wedding LLC.、合同会社CHEER、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、及びDiamond Dining Macau Limitedの決算日は2020年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、湘南ファンド第1号特定目的会社の当期の決算日は2020年9月30日、合同会社ホテルバンクの当期の決算日は2020年3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、湘南ファンド第1号特定目的会社、合同会社ホテルバンクについては連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券
時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

- ・ 開業費

開業の時から5年間で均等額を償却する方法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

- ニ、ポイント引当金 [DD POINT]会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
- ハ、ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
・消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- (5) 表示方法の変更
(連結貸借対照表関係)
前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(6) 追加情報

当社グループにおいては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言を受けての店舗休業等の対応をとり、一時的に売上高が減少しておりましたが、緊急事態宣言解除以降、売上高は緩やかな回復基調で推移し、第2四半期連結会計期間以降は更なる回復基調にありました。しかしながら、2020年11月下旬には東京都や大阪府等により営業時間の短縮要請が発せられ、2021年1月には1都2府8県を対象として政府より緊急事態宣言が再発令され、当社グループの業績への影響が多分に生じております。

当社グループは、これらの状況に加え、現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、今後は、需要が徐々に回復するものの消費者の行動変化等の影響もあり、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については一部の事業において当該感染症の影響が継続すると予想されるものの、当該感染症の拡大以前に近い状況まで回復するとの仮定に基づき、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。なお、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

現金及び預金	2,218,625千円
売掛債権	312,942千円
未収入金	84,246千円
流動資産「その他」	9,740千円
建物	1,658,000千円
差入保証金	4,916,446千円
計	9,221,381千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	2,312,912千円
長期借入金	9,594,484千円
計	11,907,396千円
(うちノンリコースローン)	2,206,500 (千円)

(注) 上記のほか、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として当社が保有する連結子会社株式及び優先出資持分を差し入れております。

また、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として連結子会社が保有する信託受益権、優先出資持分及び匿名組合出資持分を差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

12,930,070千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末の株式数
普通株式	15,642,720株	1,075,100株	一株	16,717,820株

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,075,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末の株式数
普通株式	338,712株	39株	一株	338,751株

(注) 普通株式の自己株式の増加39株は、単元未満株式の買取り39株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年5月28日開催の第24回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 68,868千円
- ・ 1株当たり配当額 4円50銭
- ・ 基準日 2020年2月29日
- ・ 効力発生日 2020年5月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,724,900株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債等により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

金利スワップ取引は、借入金に係る将来金利上昇リスクの回避を目的とし利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,259,976	4,259,976	—
(2) 信託預金	153,291	153,291	—
(3) 売掛金 貸倒引当金	332,602 △368		
	332,971	332,971	—
(4) 短期貸付金	600,000	600,000	—
(5) 未収入金 貸倒引当金	1,455,382 △9,983		
	1,445,399	1,445,399	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	1,289,176	1,289,176	—
(7) 差入保証金	2,810,332	2,791,157	△19,174
資産計	10,891,147	10,871,973	△19,174
(8) 買掛金	385,115	385,115	—
(9) 短期借入金	6,357,453	6,357,453	—
(10) 未払金	1,957,721	1,957,721	—
(11) 未払費用	1,005,036	1,005,036	—
(12) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金含む)	17,669,476	17,656,580	△12,896
(13) リース債務 (一年内返済予定のリース債務含む)	174,624	159,037	△15,587
(14) 社債	100,000	100,986	986
負債計	27,649,428	27,621,930	△27,497
(15) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託預金、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）、(13) リース債務（一年内返済予定のリース債務含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

(14) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（12）参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (2021年2月28日現在)
その他有価証券(※1) 非上場株式	2,500
差入保証金(※2)	2,354,296
関係会社株式 非連結子会社株式	20,059

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 返済期限が確定していない差入保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 差入保証金」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 60円20銭
(2) 1株当たり当期純損失 550円83銭

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ ポイント引当金 「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当社においては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言を受けての店舗休業等の対応をとり、一時的に売上高が減少していましたが、緊急事態宣言解除以降、売上高は緩やかな回復基調で推移し、第2四半期連結会計期間以降は更なる回復基調にありました。しかしながら、2020年11月下旬には東京都や大阪府等により営業時間の短縮要請が発せられ、2021年1月には1都2府8県を対象として政府より緊急事態宣言が再発令され、当社の業績への影響が多大に生じております。

当社は、これらの状況に加え、現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、今後は、需要が徐々に回復するものの消費者の行動変化等の影響もあり、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については一部の事業において当該感染症の影響が継続すると予想されるものの、当該感染症の拡大以前に近い状況まで回復するとの仮定に基づき、当該仮定を会計上の見積り（関係会社株式の評価、関係会社に対する貸付金に関する貸倒引当金の評価等、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。なお、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

現金及び預金	848,308千円
関係会社株式	4,925,665千円
計	5,773,974千円

② 上記に対する債務

借入金について債務保証を行っています。

1年内返済予定の長期借入金	2,153,298千円
長期借入金	7,218,502千円
計	9,371,800千円

(注) 上記のほか、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として、連結子会社が保有する優先出資持分、匿名組合出資持分、普通預金の一部、定期預金、売掛債権等及び差入保証金を差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	162,232千円
---------	-----------

(3) 偶発債務

債務保証

借入金についての債務保証を行っております。

株式会社ダイヤモンドダイニング	808,828千円
湘南レーベル株式会社	208,000千円
合同会社ホテルバンク	697,548千円
計	1,714,376千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	38,807千円
長期金銭債権	35,136千円
短期金銭債務	182,405千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
経営指導料（営業収益）	956,755千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	52,075千円
支払利息	3,211千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	338,712株	39株	－株	338,751株

(注) 普通株式の自己株式の増加39株は、単元未満株式の買取り39株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減価償却超過額、減損損失、資産除去債務、その他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ダイヤモンドダイニング	100,000千円	飲食事業	所有・直接100%	2名	役員の兼任 債務保証 資金の貸付	債務保証	808,828	—	—
							経営指導料の受入(注)4.	637,467	未収入金	33,582
							資金の貸付(注)2.	12,889,139	関係会社 短期貸付金	9,081,328
							資金の回収	6,349,984		
							資金の回収	1,348,366	関係会社 長期貸付金	—
							利息の受取	40,200	未収入金	—
子会社	株式会社バグース	92,400千円	アミューズメント事業	所有・直接100%	なし	資金の貸付	経営指導料の受入(注)4.	227,787	未収入金	10,311
							資金の返済(注)3.	784,249	関係会社 短期借入金	168,548
子会社	株式会社エスエルディー	48,876千円	飲食事業	所有・直接42.9%	1名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)2.	900,000	関係会社 短期貸付金	1,050,000
							資金の回収	50,000		
							利息の受取	3,738	未収入金	397

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	合同会社ホテルバンク	5,100千円	種別サービス業	間接90.1%	なし	債務保証	債務保証	697,548	-	-
子会社	Diamond Dining International Corporation	1,000千ドル	飲食事業	所有・直接100.0%	2名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)2.	108,765	関係会社 長期貸付金	698,715
							貸倒引当金繰入	816,737	貸倒引当金	816,737
子会社	Diamond Wedding LLC. (注)5.	-	飲食事業	所有・間接100.0%	1名	役員の兼任 債権放棄	債権放棄	177,328	関係会社 長期未収入金	-
関連会社	株式会社ゼットン	561,288千円	飲食事業	所有・直接37.5%	1名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注)2.	600,000	関係会社 短期貸付金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社エスエルディー、Diamond Dining International Corporation及び株式会社ゼットンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
3. 株式会社バグースからの資金借入については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 当社が子会社の経営管理を行っており、経営指導料は子会社の規模に基づいて決定しております。
5. Diamond Wedding LLC.の資本金につきましては、該当事項がないため表示しておりません。

- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 174円30銭
- (2) 1株当たり当期純損失 60円97銭